

対外・対内証券投資の動向(2021年2月分)

対外証券投資の処分超は2017年4月以来の高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は▲3兆2,491億円の処分超(前月は+2兆255億円の取得超)となった。また、対内証券投資は▲1兆571億円の処分超(前月は+8兆3,231億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+2兆1,921億円の流入超(前月は+6兆2,976億円の流入超)となった。
- 2月の対外証券投資は、中長期債は前月の+2兆4,879億円の買い越しから▲2兆981億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲5,857億円から▲1兆3,696億円に拡大。一方、短期債の買い越し金額は前月の+1,233億円から+2,186億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+1兆2,075億円の買い越しから+▲1兆9,152億円の売り越しに転じた。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)も前月の+1,729億円買い越しから▲1兆137億円の売り越しに転じた。生命保険会社も前月の+528億円の買い越しから▲2,957億円の売り越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+9,826億円から+6,858億円に縮小。投資信託委託会社等の買い越し金額も前月の+5,045億円から+2,553億円へ縮小した。
- 2月の対内証券投資は、短期債が前月の7兆1,243億円の買い越しから▲3,787億円の売り越しに転じた。また、中長期債も前月の+4,867億円の買い越しから▲1兆1,207億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の買い越し金額は前月の+7,121億円から+4,423億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

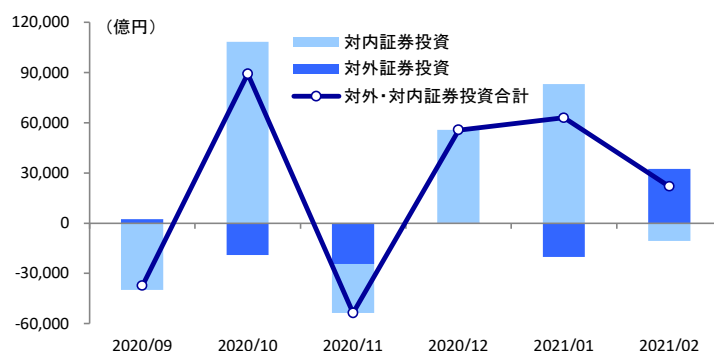
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/11	2020/12	2021/01	2021/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-26,082	-17,488	-5,857	-13,696	-12,347	-11,076
取得	65,482	63,332	61,573	59,891	61,599	60,760
処分	91,564	80,820	67,430	73,587	73,946	71,836
中長期債	50,090	16,882	24,879	-20,981	6,927	15,108
取得	421,677	335,101	436,135	438,250	403,162	417,222
処分	371,586	318,219	411,255	459,231	396,235	402,114
短期債	397	367	1,233	2,186	1,262	721
取得	22,803	24,784	22,888	22,433	23,368	23,362
処分	22,405	24,417	21,655	20,247	22,106	22,641
合計	24,405	-239	20,255	-32,491	-4,158	4,753

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/11	2020/12	2021/01	2021/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-269	-1,553	7,121	4,423	3,330	64
取得	529,527	466,204	479,718	476,882	474,268	469,564
処分	529,796	467,757	472,597	472,459	470,938	469,500
中長期債	11,961	-18,453	4,867	-11,207	-8,264	464
取得	77,959	81,527	108,808	91,087	93,807	90,420
処分	65,998	99,980	103,941	102,294	102,072	89,957
短期債	-40,934	75,423	71,243	-3,787	47,626	27,353
取得	221,683	253,960	336,540	240,399	276,966	268,865
処分	262,617	178,538	265,297	244,186	229,340	241,512
合計	-29,242	55,417	83,231	-10,571	42,692	27,880

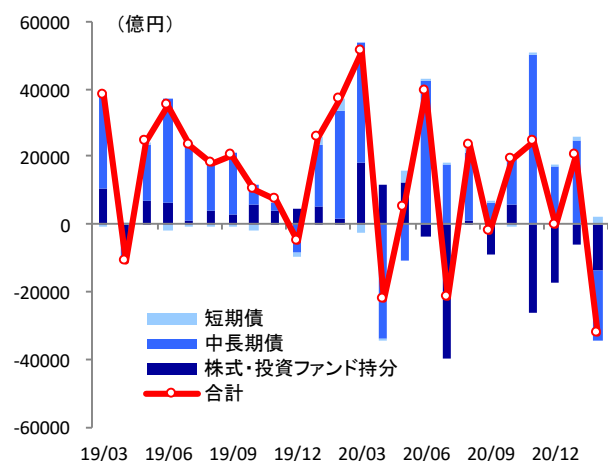
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/11	2020/12	2021/01	2021/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-13	-95	-7	-70	-57	-38
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-13	-95	-7	-70	-57	-38
預金取扱機関	17,563	-6,445	12,075	-19,151	-4,507	241
銀行等(銀行勘定)	16,706	-6,528	14,066	-19,048	-3,837	1,135
信託銀行(銀行勘定)	857	81	-1,991	-104	-671	-894
その他部門	6,857	6,303	8,188	-13,270	407	4,551
その他金融機関	12,361	16,579	17,134	-3,661	10,017	12,006
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,784	8,303	1,728	-10,138	-36	3,189
銀行等(信託勘定)	-2	-10	0	-2	-4	-2
信託銀行(信託勘定)	3,786	8,313	1,728	-10,136	-32	3,192
金融商品取引業者	8,323	8,574	9,826	6,858	8,419	8,177
生命保険会社	-400	-1,584	527	-2,957	-1,338	-2,601
損害保険会社	-5	0	7	24	10	8
投資信託委託会社等	660	1,288	5,045	2,553	2,962	3,233
その他	-5,505	-10,276	-8,946	-9,609	-9,610	-7,455

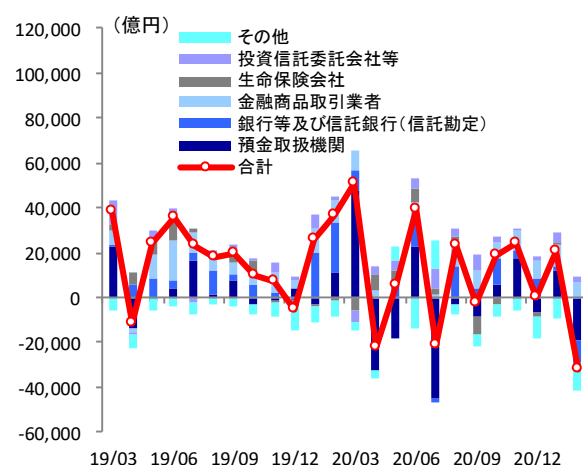
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



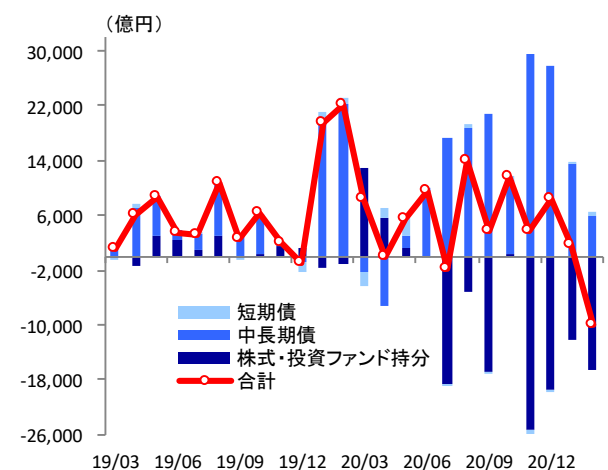
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



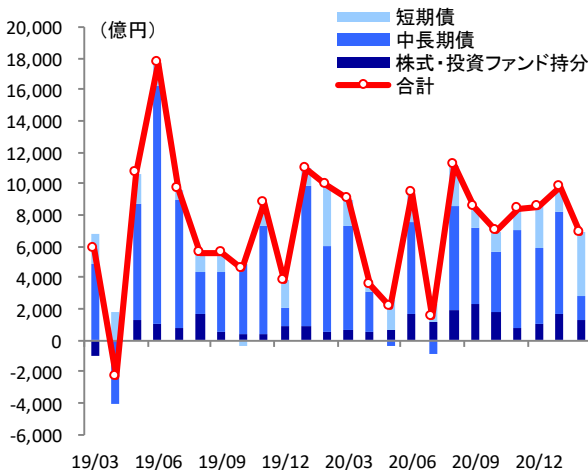
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



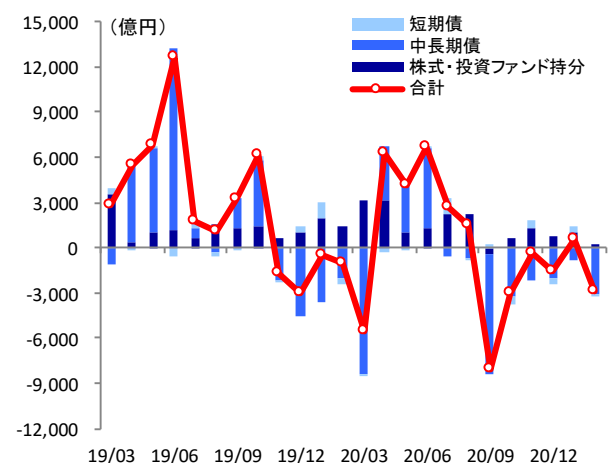
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



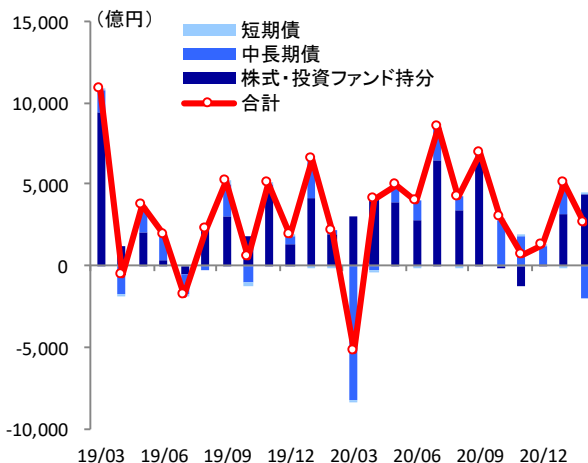
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



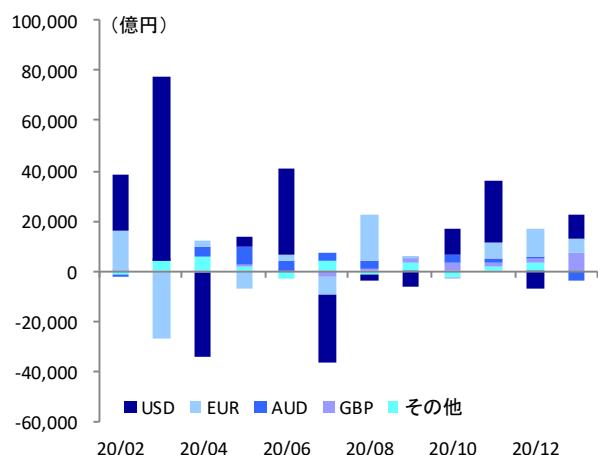
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



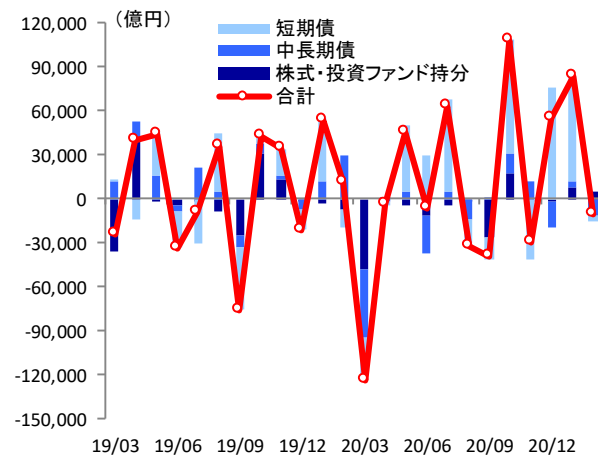
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



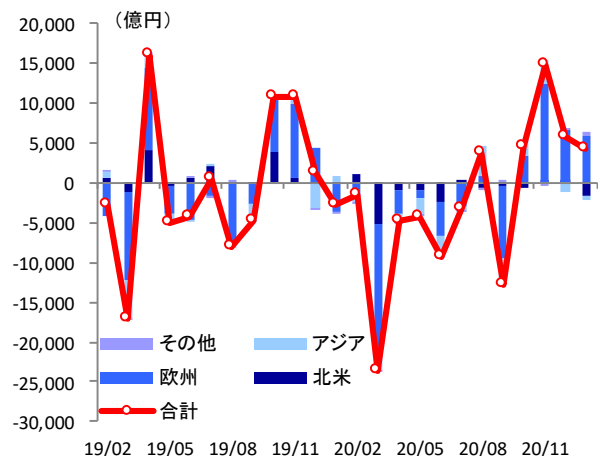
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



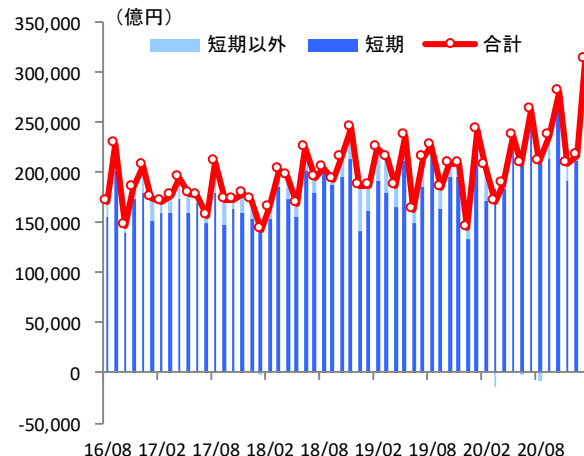
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



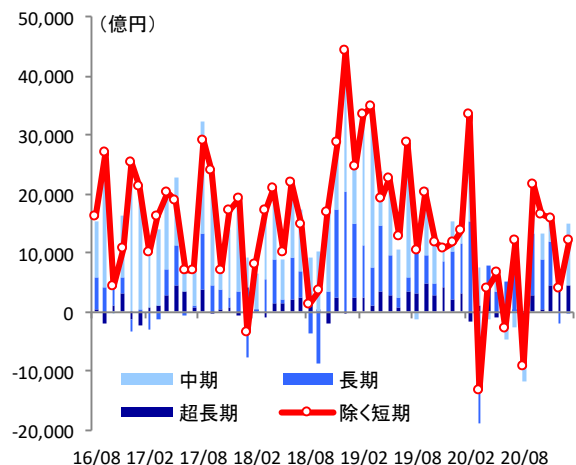
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



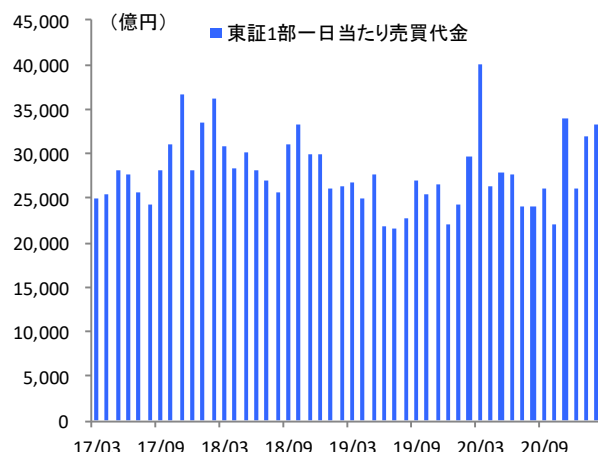
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。